

計画策定等における地方の自主性・自立性の確保について

- 日本が成熟社会を迎えている中において、地域社会における諸課題は複雑化しており、それを画一的な方法で解いていくことはできず、それぞれの地域の実情に応じた柔軟な対応が求められており、全ての人が生きがいを感じられる、多様性が尊重される社会を作るためには、地方の自主性及び自立性を高める必要がある。
- 他方、新型コロナウイルス感染症への対応においては、ワクチン接種や病床の確保など、国と地方が一体となって取り組む必要があることが明らかとなるなど、国と地方の新たな役割分担の検討も求められている。また、東京一極集中による、都市部での災害や感染症のリスクの高まりや、地方の過疎化をはじめとした地方と都市との格差是正を進める必要があることから、行政のデジタル化の推進が不可欠である。
- 国の政策目的を達成するための手段として、一定の方式による計画の策定等を求める手法を用いた国の働きかけが地方公共団体の事務の負担になっているとの指摘がなされている。
このことについて、全国知事会ではワーキングチームを設置し検討が行われたほか、提案募集方式の下でも地方から改善の提案が毎年数多く提出されており、また国会においても質疑が繰り返されるなど、地方のみならず国においても強い問題意識が持たれている状況である。

計画策定等における地方の自主性・自立性の確保について

- 計画等の策定及びその手続に関しては、平成21年の地方分権改革推進委員会第三次勧告において、義務付け・枠付けにおいても特に問題のある事項として、分類とそれぞれの分類に応じた具体的に講ずべき措置が示され、一定の見直しがなされてきたところであるが、前述の問題意識を踏まえ、当会議において調査を行った結果、計画等の策定に関する規定の数は、平成22年から令和2年までの10年間で約1.5倍に増加しているという状況であることが明らかとなった。これらの規定の中には、計画等の策定を義務付けるもののほか、計画等の策定を努力義務やできる規定としながら、計画等を策定することを財政支援等の要件としているような、いわば実質的な義務付けとしている例もみられるところである。
- 以上の結果、地方公共団体においては、増加し続ける計画等に係る業務への対応に多大な労力を要している面がある。特に、各府省の業務は、都道府県では「部」に、市町村では「課」に相当する組織において担われており、新たに一定の方式による計画の策定等を求める手法を用いた国の働きかけは、いわば「逆三角形の構造」で現場の負担を増すこととなっていることに留意すべきである。
- 計画等に係る事務は、行政を効率的かつ計画的に行って行政目的を達成するための手段であり、新たな計画等の策定や手続に係る事務によって大きな負担が生じた結果として、達成されるべき行政目的そのものに係る事務への対応に注力できない状況は、行政の在り方として本末転倒ともいえる状況である。

計画策定等における地方の自主性・自立性の確保について

- 地方の自主性及び自立性を高めるためにも、義務付け・枠付けについて見直しを行ってきた第二次勧告及び第三次勧告の趣旨を踏まえれば、一定の方式による計画の策定等を求める手法を用いた国の働きかけは、一般的な法令制定の形であれ、個別の関与の形であれ、必要最低限とされるべきである。

国と地方が一体となり、かつ、それぞれの分担する役割を果たしながら、迅速かつ効率的に行政を進める必要がある今、地方公共団体における計画等に係る事務について負担の軽減を図り、地方公共団体が本来注力すべき地域の総合的な行政の機能を十分に発揮していく必要がある。
 - このため、当会議としては、地方の自主性及び自立性を確保する観点から、以下の視点に十分留意しながら、計画等の策定及びその手続に係る一般通則的ルールを明確化した上で、一定の方式による計画の策定等を求める手法を用いた国の働きかけについて、真に必要なものに限るとともに、新たなものについてもできる限り抑制するべきと考える。
- ① 施策を推進する目的やその効果に対し、一定の方式による計画の策定等を求める手法が必須かどうか。
 - ② 団体の規模の如何にかかわらず、全国一律に策定を求めることが適当かどうか。
 - ③ 他の地方公共団体と共同での策定も可能であることを原則とすべきではないか。
 - ④ 当該事項と関連する他の事項の計画と一体をなす形での策定や、当該事項を包括する総合的な計画の中に織り込む形での策定も可能であることを原則とすべきではないか。
 - ⑤ 計画に定めるべき事項及び策定手続(変更手続を含む。)については、地方の自主性に委ねることを原則とすべきではないか。

計画等の策定が「義務」規定の条項

No.	法律名	条	項	条項の制定年又は最終改正年	法律の制定年	閣法／議法	計画等の名称
1	総合特別区域法	12	1	H23	H23	閣	国際戦略総合特別区域計画
2	総合特別区域法	35	1	H23	H23	閣	地域活性化総合特別区域計画
3	離島振興法	4	5	H24	S28	議	離島振興計画
4	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達に関する法律	9	1	H24	H24	議	障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針
5	子ども・子育て支援法	61	1	H24	H24	閣	市町村子ども・子育て支援事業計画
6	子ども・子育て支援法	62	1	H24	H24	閣	都道府県子ども・子育て支援事業支援計画
7	国家戦略特別区域法	8	1	H25	H25	閣	区域計画
8	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	7	2	H25	H25	議	地域防災力を充実強化するための具体的な事業に関する計画
9	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギーの発電の促進に関する法律	16	1	H25	H25	閣	所有権移転等促進計画
10	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	1-3	1	H26	S31	閣	教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱
11	沖縄振興特別措置法	55-2	1	H26	H14	閣	経済金融活性化計画
12	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	14-2	1	H26	H14	閣	実施計画

No.	法律名	条	項	条項の制定年又は最終改正年	法律の制定年	閣法／議法	計画等の名称
13	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	27-16	1	H26	H19	関	地域公共交通利便増進実施計画
14	国民健康保険法	82-2	1	H27	S33	関	都道府県国民健康保険運営方針
15	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	19	1	H27	H27	関	特定事業主行動計画
16	児童福祉法	33-20	1	H28	S22	関	市町村障害児福祉計画
17	児童福祉法	33-22	1	H28	S22	関	都道府県障害児福祉計画
18	教育公務員特例法	22-4	1	H28	S24	関	教員研修計画
19	自殺対策基本法	13	1	H28	H18	議	都道府県自殺対策計画
20	自殺対策基本法	13	2	H28	H18	議	市町村自殺対策計画
21	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法	10	5	H28	H28	議	都道県計画
22	官民データ活用推進基本法	9	1	H28	H28	議	都道府県官民データ活用推進計画
23	地方自治法	150	1	H29	S22	関	財務に関する事務等の適正な管理及び執行を確保するための方針
24	地方独立行政法人法	87-8	1	H29	H15	関	年度目標
25	地方独立行政法人法	87-17	1	H29	H15	関	関係市町村年度目標

No.	法律名	条	項	条項の制定年又は最終改正年	法律の制定年	閣法／議	計画等の名称
26	漁業法	62	1	H30	S24	閣	海区漁場計画
27	漁業法	67	1	H30	S24	閣	内水面漁場計画
28	水道法	5-3	6	H30	S32	閣	水道基盤強化計画
29	特定複合観光施設区域整備法	6	1	H30	H30	閣	実施方針
30	森林経営管理法	4	1	H30	H30	閣	経営管理権集積計画
31	森林経営管理法	35	1	H30	H30	閣	経営管理実施権配分計画
32	健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法	11	1	H30	H30	議	都道府県循環器病対策推進計画
33	障害者の雇用の促進等に関する法律	7-3	1	R1	S35	閣	障害者活躍推進計画
34	高齢者の医療の確保に関する法律	125-2	1	R1	S57	閣	基本的な方針
35	浄化槽法	12-5	1	R1	S58	議	設置計画
36	棚田地域振興法	8	2	R1	R1	議	指定棚田地域振興活動計画
37	家畜伝染病予防法	12-3-4	1	R2	S26	閣	飼養衛生管理指導等計画
38	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	36-2	1	R2	H18	閣	教育啓発特定事業計画

No.	法律名	条	項	条項の制定年又は最終改正年	法律の制定年	閣法／議法	計画等の名称
39	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	5	9	R2	H19	閣	地域公共交通計画
40	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	27-2	1	R2	H19	閣	地域旅客運送サービス継続実施計画
41	防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法	5	1	R2	R2	議	防災工事等推進計画

計画等の策定が「努力義務」規定の条項

No.	法律名	条	項	条項の制定年又は最終改正年	法律の制定年	関法／議法	計画等の名称
1	お茶の振興に関する法律	3	1	H23	H23	議	振興計画
2	津波対策の推進に関する法律	9	2	H23	H23	議	津波が発生し、又は発生するおそれがある場合における避難場所、避難の経路その他住民の迅速かつ円滑な避難を確保するために必要な事項に関する計画
3	スポーツ基本法	10	1	H23	H23	議	地方スポーツ推進計画
4	歯科口腔保健の推進に関する法律	13	1	H23	H23	議	基本的事項
5	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	7-2	2	H24	H19	議	特定希少鳥獣管理計画、第二種特定鳥獣管理計画
6	消費者教育の推進に関する法律	10	1	H24	H24	議	都道府県消費者教育推進計画
7	消費者教育の推進に関する法律	10	2	H24	H24	議	市町村消費者教育推進計画
8	建築物の耐震改修の促進に関する法律	6	1	H25	H07	関	市町村耐震改修促進計画
9	アールコール健康障害対策基本法	14	1	H25	H25	議	都道府県アールコール健康障害対策推進計画
10	子どもの貧困対策の推進に関する法律	9	1	H25	H25	議	都道府県計画
11	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律	10	1	H25	H25	関	地方公共団体等職員対応要領
12	いじめ防止対策推進法	12		H25	H25	議	地方いじめ防止基本方針

No.	法律名	条	項	条項の制定年又は最終改正年	法律の制定年	閣法／議法	計画等の名称
13	奄美群島振興開発特別措置法	5	7	H26	S29	関	振興開発計画
14	小笠原諸島振興開発特別措置法	6	6	H26	S44	関	振興開発計画
15	花きの振興に関する法律	4	1	H26	H26	議	振興計画
16	内水面漁業の振興に関する法律	10	1	H26	H26	議	都道府県計画
17	まち・ひと・しごと創生法	9	1	H26	H26	関	都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略
18	まち・ひと・しごと創生法	10	1	H26	H26	関	市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略
19	農業委員会等に関する法律	7	1	H27	S26	関	農地等の利用の最適化の推進に関する指針
20	都市農業振興基本法	10	1	H27	H27	議	地方計画
21	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	6	1	H27	H27	関	都道府県の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画
22	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	6	2	H27	H27	関	市町村の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画
23	成年後見制度の利用の促進に関する法律	14	1	H28	H28	議	市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画
24	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法	10	1	H28	H28	議	都道府県計画
25	官民データ活用推進基本法	9	3	H28	H28	議	市町村官民データ活用推進計画

No.	法律名	条	項	条項の制定年又は最終改正年	法律の制定年	閣法／議法	計画等の名称
26	再犯の防止等の推進に関する法律	8	1	H28	H28	議	地方再犯防止推進計画
27	建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律	9	1	H28	H28	議	都道府県計画
28	無電柱化の推進に関する法律	8	1	H28	H28	議	都道府県無電柱化推進計画
29	無電柱化の推進に関する法律	8	2	H28	H28	議	市町村無電柱化推進計画
30	自転車活用推進法	10	1	H28	H28	議	都道府県自転車活用推進計画
31	自転車活用推進法	11	1	H28	H28	議	市町村自転車活用推進計画
32	地方自治法	150	2	H29	S22	閣	財務に関する事務等の適正な管理及び執行を確保するための方針
33	文化芸術基本法	7-2	1	H29	H13	議	地方文化芸術推進基本計画
34	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	24-2	1	H30	H18	閣	移動等円滑化促進方針
35	障害者による文化芸術活動の推進に関する法律	8	1	H30	H30	議	障害者による文化芸術活動の推進に関する計画
36	ギャンブル等依存症対策基本法	13	1	H30	H30	議	都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画
37	気候変動適応法	12		H30	H30	閣	地域気候変動適応計画
38	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	8	1	H31	H31	閣	都道府県方針

No.	法律名	条	項	条項の制定年又は最終改正年	法律の制定年	閣法／議法	計画等の名称
39	子どもの貧困対策の推進に関する法律	9	2	R1	H25	議	市町村計画
40	食品ロスの削減の推進に関する法律	12	1	R1	R1	議	都道府県食品ロス削減推進計画
41	食品ロスの削減の推進に関する法律	13	1	R1	R1	議	市町村食品ロス削減推進計画
42	学校教育の情報化の推進に関する法律	9	1	R1	R1	議	都道府県学校教育情報化推進計画
43	学校教育の情報化の推進に関する法律	9	2	R1	R1	議	市町村学校教育情報化推進計画
44	日本語教育の推進に関する法律	11		R1	R1	議	地方公共団体における日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針
45	視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律	8	1	R1	R1	議	視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画
46	社会福祉法	106-5	1	R2	S26	閣	重層的支援体制整備事業実施計画

計画等の策定が「できる」規定の条項

No.	法律名	条	項	条項の制定年又は最終改正年	法律の制定年	閣法／議法	計画等の名称
1	都市再生特別措置法	19-2	1	H23	H14	閣	整備計画
2	東日本大震災復興特別区域法	4	1	H23	H23	閣	復興推進計画
3	東日本大震災復興特別区域法	24	1	H23	H23	閣	食料供給等施設整備計画
4	東日本大震災復興特別区域法	46	1	H23	H23	閣	復興整備計画
5	東日本大震災復興特別区域法	53	1	H23	H23	閣	集団移転促進法第三条第一項に規定する集団移転促進事業計画
6	東日本大震災復興特別区域法	57	1	H23	H23	閣	事業計画
7	津波防災地域づくりに関する法律	10	1	H23	H23	閣	推進計画
8	津波防災地域づくりに関する法律	16	2	H23	H23	閣	集団移転促進事業計画
9	児童福祉法	56-4-2	1	H24	S22	閣	市町村整備計画
10	離島振興法	7-2	1	H24	S28	議	離島活性化交付金等事業計画
11	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法	13	1	H24	H07	閣	特定事業の見通し
12	沖縄振興特別措置法	35	1	H24	H14	閣	産業高度化・事業革新促進計画
13	沖縄振興特別措置法	105-2	1	H24	H14	閣	沖縄振興交付金事業計画

No.	法律名	条	項	条項の制定年又は最終改正年	法律の制定年	閣法／議法	計画等の名称
14	都市再生特別措置法	19-15	1	H24	H14	閣	都市再生安全確保計画
15	福島復興再生特別措置法	67	1	H24	H24	閣	地熱資源開発計画
16	都市の低炭素化の促進に関する法律	7	1	H24	H24	閣	低炭素まちづくり計画
17	港湾法	50-6	1	H25	S25	閣	特定利用推進計画
18	南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法	12	1	H25	H14	議	津波避難対策緊急事業計画
19	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法	9	1	H25	H21	閣	準特定地域計画
20	福島復興再生特別措置法	18	1	H25	H24	閣	企業立地促進計画
21	福島復興再生特別措置法	45	1	H25	H24	閣	生活拠点形成事業計画
22	大規模災害からの復興に関する法律	9	1	H25	H25	閣	都道府県復興方針
23	大規模災害からの復興に関する法律	10	1	H25	H25	閣	復興計画
24	大規模災害からの復興に関する法律	17	1	H25	H25	閣	集団移転促進事業計画
25	大規模災害からの復興に関する法律	21	1	H25	H25	閣	事業計画
26	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律	5	1	H25	H25	閣	基本計画

No.	法律名	条	項	条項の制定年又は最終改正年	法律の制定年	閣法／議法	計画等の名称
27	首都直下地震対策特別措置法	8	1	H25	H25	議	基盤整備等計画
28	首都直下地震対策特別措置法	21	1	H25	H25	議	地方緊急対策実施計画
29	首都直下地震対策特別措置法	24	1	H25	H25	議	特定緊急対策事業推進計画
30	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法	13		H25	H25	議	国土強靱化地域計画
31	産業競争力強化法	127	1	H25	H25	閣	創業支援等事業計画
32	産業競争力強化法	127	2	H25	H25	閣	創業支援等事業計画
33	道路法	39-2	1	H26	S27	閣	入札占用指針
34	奄美群島振興開発特別措置法	8	1	H26	S29	閣	交付金事業計画
35	奄美群島振興開発特別措置法	11	1	H26	S29	閣	産業振興促進計画
36	都市計画法	87-2	3	H26	S43	閣	基本方針
37	小笠原諸島振興開発特別措置法	11	1	H26	S44	閣	産業振興促進計画
38	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	4	1	H26	H01	閣	都道府県計画
39	沖縄振興特別措置法	28	1	H26	H14	閣	情報通信産業振興計画

No.	法律名	条	項	条項の制定年又は最終改正年	法律の制定年	閣法／議法	計画等の名称
40	沖縄振興特別措置法	41	1	H26	H14	閣	国際物流拠点産業集積計画
41	都市再生特別措置法	81	1	H26	H14	閣	立地適正化計画
42	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	7-2	1	H26	H14	閣	第二種特定鳥獣管理計画
43	地域再生法	17-57	1	H26	H17	閣	地域農林水産業振興施設整備計画
44	雨水の利用の推進に関する法律	8	1	H26	H26	議	都道府県方針
45	雨水の利用の推進に関する法律	9	1	H26	H26	議	市町村計画
46	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	5	1	H26	H26	閣	基本方針
47	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	6	1	H26	H26	閣	促進計画
48	地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の推進に関する法律	4	1	H26	H26	議	地域計画
49	アレルギ－疾患対策基本法	13		H26	H26	議	都道府県におけるアレルギ－疾患対策の推進に関する計画
50	空家等対策の推進に関する特別措置法	6	1	H26	H26	議	空家等対策計画
51	半島振興法	9-2	1	H27	S60	議	産業振興促進計画
52	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法	18-3	1	H27	H07	閣	特定事業の見通し

No.	法律名	条	項	条項の制定年又は最終改正年	法律の制定年	閣法／議法	計画等の名称
53	地域再生法	17-17	1	H27	H17	閣	地域再生土地利用計画
54	地域再生法	17-57	5	H27	H17	閣	地域農林水産業振興施設整備計画
55	福島復興再生特別措置法	33	1	H27	H24	閣	帰還・移住等環境整備事業計画
56	琵琶湖の保全及び再生に関する法律	3	1	H27	H27	議	琵琶湖保全再生計画
57	港湾法	37-3	1	H28	S25	閣	公募対象施設等の公募占用指針
58	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	34	1	H28	S46	閣	地域高齢者就業機会確保計画
59	高齢者の居住の安定確保に関する法律	4-2	1	H28	H13	閣	市町村高齢者居住安定確保計画
60	地域再生法	17-24	1	H28	H17	閣	生涯活躍のまち形成事業計画
61	真珠の振興に関する法律	3	1	H28	H28	議	振興計画
62	土地改良法	87-3	1	H29	S24	閣	土地改良事業計画
63	土地改良法	87-4	1	H29	S24	閣	緊急耐震工事計画
64	土地改良法	96-4	1	H29	S24	閣	応急工事計画、緊急耐震工事計画
65	通訳案内士法	54	1	H29	S24	閣	地域通訳案内士育成等計画

No.	法律名	条	項	条項の制定年又は最終改正年	法律の制定年	閣法／議法	計画等の名称
66	港湾法	50-16	1	H29	S25	閣	国際旅客船拠点形成計画
67	都市公園法	5-2	1	H29	S31	閣	公募設置等指針
68	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律	11	1	H29	H19	閣	土地利用調整計画
69	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律	5	1	H29	H19	閣	都道府県賃貸住宅供給促進計画
70	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律	6	1	H29	H19	閣	市町村賃貸住宅供給促進計画
71	福島復興再生特別措置法	17-2	1	H29	H24	閣	特定復興再生拠点区域復興再生計画
72	文化財保護法	183-2	1	H30	S25	閣	文化財保存活用大綱
73	文化財保護法	183-3	1	H30	S25	閣	文化財保存活用地域計画
74	水道法	5-3	1	H30	S32	閣	水道基盤強化計画
75	都市再生特別措置法	19-13	1	H30	H14	閣	都市再生駐車施設配置計画
76	都市再生特別措置法	109-15	1	H30	H14	閣	低未利用土地権利設定等促進計画
77	地域再生法	17-13	1	H30	H17	閣	商店街活性化促進事業計画
78	特定複合観光施設区域整備法	9	1	H30	H30	閣	区域整備計画

No.	法律名	条	項	条項の制定年又は最終改正年	法律の制定年	閣法／議法	計画等の名称
79	生産性向上特別措置法	37	1	H30	H30	閣	導入促進基本計画
80	地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律	5	1	H30	H30	閣	地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画
81	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	10	1	H31	H31	閣	アイヌ施策推進地域計画
82	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	5	1	R1	H05	閣	事業継続力強化支援計画
83	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	5	2	R1	H05	閣	事業継続力強化支援計画
84	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	5	3	R1	H05	閣	事業継続力強化支援計画
85	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	7	1	R1	H05	閣	経営発達支援計画
86	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	7	2	R1	H05	閣	経営発達支援計画
87	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	7	3	R1	H05	閣	経営発達支援計画
88	地域再生法	17-36	1	R1	H17	閣	地域住宅団地再生事業計画
89	地域再生法	17-54	1	R1	H17	閣	既存住宅活用農村地域等移住促進事業計画
90	棚田地域振興法	6	1	R1	R1	議	都道府県棚田地域振興計画
91	道路法	48-23	1	R2	S27	閣	公募占用指針

No.	法律名	条	項	条項の制定年又は最終改正年	法律の制定年	閣法／議法	計画等の名称
92	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	3-2	1	R2	H12	閣	マンション管理適正化推進計画
93	都市再生特別措置法	109-7	1	R2	H14	閣	居住誘導区域等権利設定等促進計画
94	福島復興再生特別措置法	7	1	R2	H24	閣	福島復興再生計画
95	福島復興再生特別措置法	17-19	1	R2	H24	閣	農用地利用集積等促進計画
96	福島復興再生特別措置法	74	1	R2	H24	閣	特定事業活動振興計画
97	福島復興再生特別措置法	84	1	R2	H24	閣	新産業創出等推進事業促進計画
98	文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律	12	1	R2	R2	閣	地域計画